退職所得となる場合で、この申告書の提出がありませんと、一時金の20.42%相当額が所得税及び復興特別所得税として源泉徴収されます。																						
			年 月 日		年	分	退職所	所得の	受給	に関	するに	申告書	兼 退職	娇得申	告書							
豊能		能	税務署長 殿	±刀 6/±	thra.	入者(員)番号																
		_	市町村長	大小	回(基金)番号	7			Лu	八石(貝/宙	5					CD	_				
			現住所																			
		F																				
受約	合者	i	氏名(自署)		個人番号																	
		t	その年の1月1日		同じ	相遠	する場	合は	₹													
			現在の住所	現住所と	相違		ご記入く															
支担	人名	1	所在地			3	3称							法	人番号	2 0	1 0	0 0 1	1 4	6 0	0.5	
X1	山 石		771111111111111111111111111111111111111	新十里西町1-1-3						三井信	主友信	託銀行權	未式会社									
	-	_			0.2					の支払を受けたことがない場合には、下のBi この申告書の提出先から受ける					以下の各欄には記載する必要はありません。) 自 至 年数							
Α	(1)		職手当等の支払をst よった年月日	年						Lの甲音書の提出光から受ける 退職手当等についての勤続期間				年月日				年 月 日			- <u>妖</u> 年	
	2		見職の 一般)	生活		有		うち特	宇定役	員等勤結	期間				無					
		区分 障害			,	扶助		無		うち短	期勤	続期間		年	月	日		年 月		日年		
			が本年中に他にも											、人族	ंस द	크 셒니크 1사 현	5 I -	-m-11-0-10		. 	7 7 12	
	4		本年中に支払を他の退職手当等		町紀 年	期間(自	日	3	助続期 年	间(至) E	年数	42.	入金額 F	明 明	見徴収税 額	^{貝 巾}	町村民税	, 円	府県日	大祝円	
			うち 特定役		年		日		年	月	E				7							
		1	うち 短期		年	月	日		年	月	E				7							
			受給資格取得	年月日	支払を受	けた年	月日		退職	の区	分	支払者(の所在地	·名称								
				月日日	年			日	一般		障害											
			本年中に支払を他の退職手当等		勤続其	期間(自) 日	菫	助続期 年	間(至 月) E	年数	収	入金額 [源 明 円	?徴収税額	頁 市 円	町村民税	注 円	府県日	式税 円	
			うち特定役		年		日		年	月	E				J 円 _				1 1			
		2	うち 短期	,,,	年		日		年	月	E				· 引							
			受給資格取得	年月日	支払を受	けた年	月日		退職	の区	分	支払者(の所在地	·名称								
			年	月日日	年	月		日	一般	L Z	障害	<u> </u>										
В			本年中に支払を			朝間(自		菫	助続期			年数	収	入金額		見徴収税額		町村民稅		府県日		
			他の退職手当等 うち 特定役		年		日日		年年	月月	E				円 円		円		円		円	
		3	うち 短期	貝寸	年		日		年	月	E				J T				_			
			受給資格取得	年月日	支払を受					の区	分		の所在地		*1	-						
				月日	年			日	一般	1	障害	<u> </u>										
	(5)	3	と④の通算勤続期	胡問								自				_	至	_		年数		
			うち特定役員等									年年	月月	日日日		年		月月	日		年年	
				新知問との 続期間との	重複勤続其	旧問						年 月 日				年年		月	日日		年年	
		うち短期勤続期間との重複				.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						年	月	日		年		月	日日		年	
			うち全重複	勤続期間								年	月	日		年		月	日		年	
			うち短期勤続其									年	月	日		年		月	日		年	
			うち一般勤続期間との重複勤続期間								年	月	日		年		月	日		年		
	あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として3 内))に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してくだ										れるー	-時金の支	払を受け	る場合には	t、19年	内(令和4	4年3月	以前の支	給の均	易合は	4年	
	6	_	受給資格取得			加続期間		~ BO #A			動続期	間(至)		退職の			支	払者				
			年	月日		年	月	E			年	月	日	区分	所在均	也						
С			収入金額	源泉徴収積	税額 市町円 円	丁村民税	· 通 円	前中県日	5税 円	支	を払を 年	受けた年月	日日	一般障害	名称							
	7) (+n 88	1 3		7	自	П	14-15	4D 100		至			年数	友	
	v	(3)	又は⑤の勤続期間					期間				年	月	日		年		月	日		年	
			②うち特定役員				間					年年	月月	日		年年		月月	日		年年	
	L	L	回うち短期勤約					2	7 114	1.65.				日					日	. , 44. /		
			Bの退職手当等にて こついて、このD欄に			こ、前にす	支払を受	とけた追	退職手						が通算さ	されている:	場合に	は、その通	算さ∤	た勤約	売期	
	0		退職手当等についての		自			至		年数	(1))又は⑤の勤	続期間の	うち、⑧又		自		Z	Ē	-	年数	
			(③)に通算された前の 等についての勤続期間	退職手	年 月	日	年	月	日	年	-	⑨の勤続期期間	間だけから	なる部分	£	手 月	日	年	月	日	年	
			うち 特定役員等勤紛	売期間	年 月	日	年	月	日	年	-		f定役員等	勤続期間	í	手 月	日	年	月	日	年	
D			うち 短期勤続期間		年 月	日	年	月	日	年		⊜うち 矢	豆期勤続期	間	í	手 月	日	年	月	日	年	
	9)退職手当等についての (の)に通算された前の		自			至		年数) V M A 72 M	世界月日			自		3	Ē	- :	年数	
			(④)に通算された前の 等についての勤続期間		年 月	日	年	月	日	年)と⑩の通算	州间		í	手 月	日	年	月	日	年	
			うち 特定役員等勤紛	売期間	年 月	日	年	月	日	年		⊕ うち?)と②の通算	算期間	í	手 月	日	年	月	日	年	
		1	うち 短期勤続期間		年 月	B	年	月	日	年	4 I		と□の通算	期間	ź	手 月	日	年	月	B	年	

記入見本

۲	退職	所得	書となる場合で、この 目	申告書の提出	がありません	と、一時金	_ຂ ີ້	2%相当	á額が所	得税	及び復興特別所	行得税とし	て源泉	数収さ	れます。					
Ī	令和		4 年 9 月 15 日	令和	令和 4 年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書															
豊制		豐育	と 税務署長 市町村長	契約(基金)番号																
1			現住所	大阪府曹	中市本町	- -											1			
I			7012771) (I) (I) I	1 11-17- 3					- 5									_	
I	受給	者	氏名								個人番号		2 3	4	5 6	7	8	9 0		2
I			その年の1月1日	現住所と	同じ		る場合に		105	-00	I									
IL			現在の住所		○相違	右にご記	入くださ	が港	区芝公											
U	支払	占者	所在地		守豊中市 5町1-1-3	名和	<u>خ</u>	受託者			k式会社 託銀行株式会	会社	法人	番号	2 0 1	0 0	0 1	1 4	6 0	0 5
Ī		このA欄には、すべての人が記載したさい。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はあ												はありま						
	Α	①	退職手当等の支払を となった年月日	7	17 / 3	. ساد در	_]	日令	4 年	至 7 月	31 [3:	年数 2 年
		2	退職の〇一般	تة ك	入くが	165								無						
L		4		※その年の1月1日現在の住所は「退職年」になります。										日 年 月 日 年						
		あ ④	☆たが本年中に他にも 本年中に支払を	※個人	、番号は退	職年が	平成28	8年以	降の方	はこ	記入くださ	い。			以収税額		村民移		府県	民税
			他の退職手当等		年	月	F	年	月	В	年		H	2	5,525 P	3 3	0,000	円	20,0	000円
		١	1 うち 短期	<i>x</i> 0	平 30 年	, ,	-				5 年	3,000,0	00円							
		١	受給資格取得		支払を受け	, , ,		退耶	能の区分	分	支払者の所在			2 年	△ 立 ₩ -	W + A	-> L			
		ı	令 4 年 7 本年中に支払を	7 4	令 4 年	8 月	日		投	障害	大阪府中央	区北浜4	4-5-3		並 産 乗 /		村民移	5 1 诸	府県	民税
		١	他の退職手当等		A	~ D	欄は	記	不人	要:	です		円		P	_		円		円
		۱	うち 特定役 うち 短期	員	年	月	日	年	月	E E	-		9							
		١	受給資格取得	年月日	支払を受り				 哉の区分		支払者の所存	E地·名称	1.1							
		١	年	月 日	年	月	日	— f	投	障害										
	В	ı	本年中に支払を他の退職手当等		勤続期 年	間(自)	B	勤続其 年	月間(至) 月	В	年数	収入金額	円	源泉街	数収税額 P	-	村民移	道円		民税円
		۱	うち特定役		年	月	日	年	月	日	年		円			-				13
		۱	3 うち 短期		年	月	日	年	月	日	年 支払者の所存	- 柚. 名称	円							
		۱	受給資格取得	月 日	支払を受り	けた年月月	日日	退車	戦の区分	<i>☆</i> 障害										
		⑤	3と4の通算勤続		<u>'</u>	/ 4		-			自				至			-	年	
		١	うち特定役員等						平	3	年 4 月	日	-	4	年 年	7 月		日日	32	年年
		١		助続期間との重複勤続期間							年 月	В			年	月		日		年
		١	うち短期勤うち全重複	が続期間との 動続期間	重複勤続期						年 月 年 月	日日			年年	月		日日		年年
		١	うち短期勤続期	期間					77		年 4 月	1 日	令	4	年	7 月		日	5	年
Ļ		Ц		続期間との					平	30	年 4 月	I 日		4		7 月		日	5	年
			年内))に退職手当等	の支払を受り	けたことがある	る場合には	t、このC													
		6	受給資格取得 年	月 日		続期間(E	ョ) 月	E E	勤	か続期 年	間(至) 月 E		· -	f在地		支扌	ム 者			
	С		収入金額	源泉徴収和		村民税		具民税			けた年月日		一般	名称						
	Ŭ	7		円 円 円						円 年 月 日 障害									年	数
		y		③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間							年 月 年 月	日日			年年	月月		日日		年年
			②うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間 ②うち短期勤続期間との重複勤続期間								年 月	<u></u> 日			年	月月		日日		年
Ī		- 1	はBの退職手当等に			、前に支	払を受け	た退職	手当等に	こつい	ての勤続期間の	全部又に	一部が	通算さ	れている	場合に	は、その	の通算	された	勤続
			引等について、このD相 Aの退職手当等についての		<u>(ださい。</u> 自		至		年数	(D) (3)	又は⑤の勤続期間	間のうち、⑧)又		<u></u> 自		2	至 至		年数
			間(③)に通算された前の 当等についての勤続期間		年 月	日	年	月日	年		⑨の勤続期間だけ 期間	トからなる部	分	年	月	日	年	月	B	年
			うち 特定役員等勤約		年 月	日	年	月日			∅ うち 特定役]	員等勤続期	間	年	月	日	年	月	В	年
	D		うち 短期勤続期間 Bの退職手当等について	の勤続期	年月	日		月日			🕒 うち 短期勤	続期間		年	月	日	年	月	日	年
		9	間(④)に通算された前の)退職手	<u>自</u> 年 月	B	至年	月日	年数年		と⑩の通算期間			年	自 月	日	年	至 ——— 月	日	年数年
			当等についての勤続期間		年 月	E E		月日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日				通算期間		年	月 ————————————————————————————————————	日日	年	月 月	日日	年
			うち 短期勤続期間		年 月	日		月日						年	月	日 日	年	月	日	年